

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年8月4日提出
【計算期間】	第4期中(自 2024年11月6日至 2025年5月5日)
【ファンド名】	SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 力
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3400
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

2025年5月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	102,345,719	18.00
親投資信託受益証券	日本	463,410,212	81.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,688,613	0.48
純資産総額		568,444,544	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	22,148,545,000	69.58
地方債証券	日本	94,799,000	0.30
特殊債券	日本	420,878,961	1.32
社債券	日本	7,438,646,000	23.37
	フランス	397,080,000	1.25
	イギリス	99,535,000	0.31
		7,935,261,000	24.93
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,232,613,122	3.87
純資産総額		31,832,097,083	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	96,742,878,920	97.91
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,068,177,558	2.09
純資産総額		98,811,056,478	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) SJAMスモールキャップ・マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	21,138,079,260	96.58
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		749,261,767	3.42
純資産総額		21,887,341,027	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	6,736,349,950	40.51
	フランス	1,629,411,076	9.80
	中国	1,536,903,340	9.24
	ドイツ	1,484,212,627	8.93
	イギリス	880,192,878	5.29
	イタリア	707,296,427	4.25
	メキシコ	430,251,130	2.59
	ポーランド	396,684,619	2.39
	スペイン	346,040,760	2.08
	ノルウェー	339,957,684	2.04
	カナダ	300,036,994	1.80
	ベルギー	262,251,273	1.58
	オーストラリア	185,375,322	1.11
	オランダ	160,640,056	0.97
	オーストリア	109,482,314	0.66
	ポルトガル	98,824,062	0.59
	アイルランド	78,444,573	0.47
	マレーシア	66,030,312	0.40
	シンガポール	62,155,350	0.37
	フィンランド	53,451,568	0.32
デンマーク	38,876,725	0.23	
スウェーデン	33,489,862	0.20	
		15,936,358,902	95.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		691,070,117	4.16
純資産総額		16,627,429,019	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,306,396,783	65.98
	フランス	104,752,097	5.29
	ドイツ	85,731,580	4.33
	アイルランド	83,522,448	4.22
	イギリス	75,307,999	3.80
	スイス	66,699,423	3.37
	デンマーク	30,369,000	1.53

	オーストラリア	26,927,061	1.36
	シンガポール	25,236,949	1.27
	オランダ	25,123,630	1.27
	スウェーデン	15,577,213	0.79
	ノルウェー	13,822,280	0.70
	ジャージー	12,893,572	0.65
	カナダ	9,834,735	0.50
	ベルギー	8,772,688	0.44
	フィンランド	6,460,114	0.33
		1,897,427,572	95.82
投資証券	アメリカ	15,512,322	0.78
	シンガポール	6,095,850	0.31
		21,608,172	1.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		61,092,068	3.09
純資産総額		1,980,127,812	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2025年5月30日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		355,655	0.02

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考）SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

2025年5月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	インドネシア	266,299,978	17.69
	メキシコ	256,787,989	17.06
	マレーシア	230,132,367	15.29
	ブラジル	203,599,516	13.52
	南アフリカ	197,104,486	13.09
	コロンビア	162,315,768	10.78
	ハンガリー	67,151,262	4.46
	トルコ	39,792,106	2.64
	ペルー	27,803,636	1.85
	ポーランド	9,376,231	0.62
	インド	18,054	0.00
		1,460,381,393	97.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		45,124,953	3.00
純資産総額		1,505,506,346	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2025年5月30日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		451,141,137	29.97
	売建		457,379,175	30.38

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

2025年5月30日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
直物為替先渡取引	買建		156,721,117	10.41
	売建		188,332,974	12.51

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）直物為替先渡取引の時価は、原則として、価格提供会社の提供する価額で評価しています。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

直近日（2025年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2022年11月2日）	48,450,656	48,450,656	1.0610	1.0610
第2計算期間末（2023年11月2日）	270,743,755	270,743,755	1.2815	1.2815
第3計算期間末（2024年11月5日）	507,042,863	507,042,863	1.4983	1.4983
2024年5月末日	444,375,844		1.5022	
6月末日	465,746,605		1.5431	
7月末日	487,714,799		1.5118	
8月末日	469,873,123		1.4634	
9月末日	497,303,806		1.4749	
10月末日	512,265,718		1.5133	
11月末日	503,145,459		1.4989	
12月末日	517,213,931		1.5419	
2025年1月末日	535,481,282		1.5434	
2月末日	538,448,796		1.5024	
3月末日	556,062,963		1.4972	
4月末日	523,580,751		1.4470	
5月末日	568,444,544		1.5062	

【分配の推移】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4中間計算期間末	

【収益率の推移】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

	収益率(%)
第1計算期間	6.1
第2計算期間	20.8
第3計算期間	16.9
第4中間計算期間末	2.0

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

	設定口数	解約口数
第1計算期間	47,919,958	2,256,681
第2計算期間	216,909,724	51,307,970
第3計算期間	274,458,042	147,313,566
第4中間計算期間末	97,106,353	65,196,207

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2024年11月6日から2025年5月5日までの中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 2024年11月5日現在	第4期中間計算期間末 2025年5月5日現在
資産の部		
流動資産		
預金	10,862	314,944
コール・ローン	6,630,783	7,130,879
投資信託受益証券	91,775,392	97,921,399
親投資信託受益証券	411,833,620	441,501,005
未収利息	19	68
流動資産合計	510,250,676	546,868,295
資産合計	510,250,676	546,868,295
負債の部		
流動負債		
未払解約金	223,286	136,488
未払受託者報酬	78,630	84,226
未払委託者報酬	2,883,158	3,088,305
その他未払費用	22,739	24,369
流動負債合計	3,207,813	3,333,388
負債合計	3,207,813	3,333,388
純資産の部		
元本等		
元本	338,409,507	370,319,653
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	168,633,356	173,215,254
元本等合計	507,042,863	543,534,907
純資産合計	507,042,863	543,534,907
負債純資産合計	510,250,676	546,868,295

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日	第4期中間計算期間 自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
営業収益		
受取配当金	965,550	1,704,516
受取利息	19	7,335
有価証券売買等損益	42,990,589	7,266,394
為替差損益	2,576,314	4,417,735
営業収益合計	46,532,472	9,972,278
営業費用		
支払利息	733	-
受託者報酬	54,503	84,226
委託者報酬	1,998,351	3,088,305
その他費用	57,303	42,597
営業費用合計	2,110,890	3,215,128
営業利益又は営業損失（ ）	44,421,582	13,187,406
経常利益又は経常損失（ ）	44,421,582	13,187,406
中間純利益又は中間純損失（ ）	44,421,582	13,187,406
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,612,061	1,651,856
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	59,478,724	168,633,356
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,893,717	48,766,495
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,893,717	48,766,495
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,479,611	32,649,047
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,479,611	32,649,047
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	131,702,351	173,215,254

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年11月2日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2024年11月5日、当中間計算期間末日を2025年5月5日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期別	第3期 2024年11月5日現在	第4期中間計算期間末 2025年5月5日現在
1. 受益権の総数	338,409,507口	370,319,653口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4983円 (14,983円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4677円 (14,677円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第3期中間計算期間 自 2023年11月3日 至 2024年5月2日	第4期中間計算期間 自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 2024年11月5日現在	第4期中間計算期間末 2025年5月5日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	第3期		第4期中間計算期間	
	自	2023年11月3日 至 2024年11月5日	自	2024年11月6日 至 2025年5月5日
期首元本額		211,265,031円		338,409,507円
期中追加設定元本額		274,458,042円		97,106,353円
期中一部解約元本額		147,313,566円		65,196,207円

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（参考）

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065の主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	724,148,886	424,395,702
国債証券	22,711,523,100	22,832,940,100
地方債証券	682,032,000	95,629,000
特殊債券	436,029,295	425,363,089
社債券	8,430,061,000	8,485,412,000
未収利息	46,619,397	53,430,346
前払費用	8,737,520	15,555,053
流動資産合計	33,039,151,198	32,332,725,290
資産合計	33,039,151,198	32,332,725,290
負債の部		
流動負債		
未払金	-	166,308,200
未払解約金	382,100,000	-
流動負債合計	382,100,000	166,308,200
負債合計	382,100,000	166,308,200
純資産の部		
元本等		
元本	23,975,273,498	24,102,276,824
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,681,777,700	8,064,140,266
元本等合計	32,657,051,198	32,166,417,090
純資産合計	32,657,051,198	32,166,417,090
負債純資産合計	33,039,151,198	32,332,725,290

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1. 受益権の総数	23,975,273,498口	24,102,276,824口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3621円 (13,621円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3346円 (13,346円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	自 2023年11月3日 至 2024年11月5日	自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	20,843,901,497円	23,975,273,498円
同期中追加設定元本額	4,862,897,298円	2,343,413,907円
同期中一部解約元本額	1,731,525,297円	2,216,410,581円
元本の内訳*		
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（2%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	15,457,541円	27,448,765円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	36,626,552円	57,695,075円
損保ジャパン国内債券ファンド（適格機関投資家専用）	2,018,911,969円	1,124,044,882円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課税適格機関投資家専用）	407,373,456円	741,285,144円
損保ジャパン日本債券ファンド	961,971,202円	966,702,071円
ハッピーエイジング20	421,369,962円	435,335,140円
ハッピーエイジング30	1,620,012,773円	1,664,973,112円
ハッピーエイジング40	7,256,770,513円	7,427,770,471円
ハッピーエイジング50	5,052,158,703円	5,244,977,955円
ハッピーエイジング60	3,028,325,738円	3,056,447,691円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	105,819,286円	83,354,123円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,978,894,379円	2,137,236,374円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	739,492,277円	791,024,427円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	309,108,667円	318,708,341円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	19,818,415円	21,231,421円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC年金>	1,946,964円	2,170,444円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）<DC年金>	722,659円	1,252,229円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC年金>	492,442円	619,159円
計	23,975,273,498円	24,102,276,824円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド

貸借対照表

科 目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,031,704,916	920,738,280
株式	63,535,632,580	93,217,717,140
未収配当金	621,239,120	1,169,749,380
未収利息	3,109	8,828
流動資産合計	65,188,579,725	95,308,213,628
資産合計	65,188,579,725	95,308,213,628
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	17,416,044,620	24,360,437,850
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	47,772,535,105	70,947,775,778
元本等合計	65,188,579,725	95,308,213,628
純資産合計	65,188,579,725	95,308,213,628
負債純資産合計	65,188,579,725	95,308,213,628

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1．受益権の総数	17,416,044,620口	24,360,437,850口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.7430円 (1万口当たり純資産額) (37,430円)	1口当たり純資産額 3.9124円 (1万口当たり純資産額) (39,124円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左

項目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	自 2023年11月3日 至 2024年11月5日	自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,996,590,582円	17,416,044,620円
同期中追加設定元本額	8,994,582,080円	7,365,981,853円
同期中一部解約元本額	2,575,128,042円	421,588,623円
元本の内訳*		
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド（F o F s 用）（適格機関投資家専用）	11,809,634,530円	18,926,479,903円
ハッピーエイジング20	1,991,917,730円	1,933,459,132円
ハッピーエイジング30	1,620,029,654円	1,561,237,206円
ハッピーエイジング40	1,239,479,784円	1,191,157,029円
ハッピーエイジング50	306,206,753円	300,589,968円
ハッピーエイジング60	61,181,112円	58,414,024円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	165,071,551円	167,653,230円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	113,556,973円	113,909,416円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	84,721,751円	82,787,923円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	23,925,125円	24,080,167円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC年金>	66,792円	94,891円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）<DC年金>	119,345円	206,626円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC年金>	133,520円	368,335円
計	17,416,044,620円	24,360,437,850円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

貸借対照表

	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
科 目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	927,568,661	216,133,264
株式	19,835,979,640	20,631,248,440
未収配当金	251,140,850	353,412,435
未収利息	2,795	2,072
流動資産合計	21,014,691,946	21,200,796,211

科 目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
	金額（円）	金額（円）
資産合計	21,014,691,946	21,200,796,211
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	4,374,825,171	4,127,558,634
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,639,866,775	17,073,237,577
元本等合計	21,014,691,946	21,200,796,211
純資産合計	21,014,691,946	21,200,796,211
負債純資産合計	21,014,691,946	21,200,796,211

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1. 受益権の総数	4,374,825,171口	4,127,558,634口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 4.8036円 (1万口当たり純資産額) (48,036円)	1口当たり純資産額 5.1364円 (1万口当たり純資産額) (51,364円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	自 2023年11月3日 至 2024年11月5日	自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,044,486,375円	4,374,825,171円
同期中追加設定元本額	542,877,347円	85,197,628円
同期中一部解約元本額	212,538,551円	332,464,165円
元本の内訳*		

項目	自 2023年11月3日 至 2024年11月5日	自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
ハッピーエイジング20	1,554,348,983円	1,468,471,306円
ハッピーエイジング30	1,264,143,833円	1,185,721,794円
ハッピーエイジング40	967,186,776円	905,269,525円
ハッピーエイジング50	238,935,224円	228,436,083円
ハッピーエイジング60	47,739,719円	44,368,481円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	128,826,160円	127,388,036円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	88,612,837円	86,228,942円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	66,110,849円	62,878,930円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	18,670,821円	18,288,782円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	52,800円	72,248円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	93,858円	156,810円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	103,311円	277,697円
計	4,374,825,171円	4,127,558,634円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
科 目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	81,674,290	53,512,562
コール・ローン	104,876,247	184,232,032
国債証券	15,727,147,150	16,242,855,142
未収入金	3,776,346,245	-
未収利息	152,848,405	102,743,258
前払費用	33,411,511	50,474,039
流動資産合計	19,876,303,848	16,633,817,033
資産合計	19,876,303,848	16,633,817,033
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	485,862	-
未払金	3,765,245,553	-
流動負債合計	3,765,731,415	-
負債合計	3,765,731,415	-
純資産の部		
元本等		
元本	7,843,973,358	8,156,533,789
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,266,599,075	8,477,283,244
元本等合計	16,110,572,433	16,633,817,033
純資産合計	16,110,572,433	16,633,817,033
負債純資産合計	19,876,303,848	16,633,817,033

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2024年11月5日現在		2025年5月5日現在	
1. 受益権の総数		7,843,973,358口		8,156,533,789口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	2.0539円	1口当たり純資産額	2.0393円
	(1万口当たり純資産額)	(20,539円)	(1万口当たり純資産額)	(20,393円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(その他の注記)

項目	自 2023年11月3日 至 2024年11月5日	自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	7,118,716,671円	7,843,973,358円
同期中追加設定元本額	1,012,881,546円	593,698,599円
同期中一部解約元本額	287,624,859円	281,138,168円
元本の内訳*		
ハッピーエイジング20	833,542,054円	869,604,078円
ハッピーエイジング30	2,670,558,909円	2,772,049,963円
ハッピーエイジング40	2,175,027,794円	2,248,476,539円
ハッピーエイジング50	642,894,923円	674,049,595円
ハッピーエイジング60	443,751,925円	452,329,913円
損保ジャパン外国債券ファンド（為替ヘッジなし）	465,670,365円	472,422,311円
S O M P O ターゲットイヤー・ファンド2035	510,568,606円	559,350,855円

項目	自 2023年11月3日 至 2024年11月5日	自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	60,753,302円	65,638,545円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	31,776,400円	33,191,174円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	7,398,917円	7,940,526円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	255,673円	181,609円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	364,430円	387,902円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	1,410,060円	910,779円
計	7,843,973,358円	8,156,533,789円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

種類	2024年11月5日 現在				2025年5月5日 現在			
	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買建	1,192,315,400	-	1,191,848,546	466,854	-	-	-	-
ドル	1,192,315,400	-	1,191,848,546	466,854	-	-	-	-
売建	1,166,964,480	-	1,166,983,488	19,008	-	-	-	-
ユーロ	1,166,964,480	-	1,166,983,488	19,008	-	-	-	-
合計	2,359,279,880	-	2,358,832,034	485,862	-	-	-	-

（注）時価の算定方法

1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3．換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

貸借対照表

	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
科 目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	5,937,553	14,300,285
コール・ローン	12,776,977	129,791,801
株式	1,784,191,994	1,807,975,452
投資証券	9,731,436	22,054,161
未収配当金	1,399,528	2,312,898
未収利息	38	1,244

科 目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
	金額（円）	金額（円）
流動資産合計	1,814,037,526	1,976,435,841
資産合計	1,814,037,526	1,976,435,841
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	595,617,622	694,267,847
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,218,419,904	1,282,167,994
元本等合計	1,814,037,526	1,976,435,841
純資産合計	1,814,037,526	1,976,435,841
負債純資産合計	1,814,037,526	1,976,435,841

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1. 受益権の総数	595,617,622口	694,267,847口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.0456円 (1万口当たり純資産額) (30,456円)	1口当たり純資産額 2.8468円 (1万口当たり純資産額) (28,468円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

項目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(その他の注記)

項目	自 2023年11月3日 至 2024年11月5日	自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	584,609,593円	595,617,622円
同期中追加設定元本額	123,197,623円	125,276,442円
同期中一部解約元本額	112,189,594円	26,626,217円
元本の内訳*		
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	161,157,813円	190,780,535円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	167,976,825円	197,875,756円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	202,797,129円	230,059,654円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	59,701,370円	70,115,927円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	707,430円	806,110円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	1,219,353円	1,834,235円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	2,057,702円	2,795,630円
計	595,617,622円	694,267,847円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

貸借対照表

	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	26,163,050	17,049,340
コール・ローン	9,494,443	13,947,642
国債証券	1,774,930,506	1,439,075,672
派生商品評価勘定	29,431,816	15,999,422
未収利息	25,779,536	27,526,364
前払費用	6,450,779	3,285,827
差入保証金	5,000,000	5,000,000
流動資産合計	1,877,250,130	1,521,884,267
資産合計	1,877,250,130	1,521,884,267
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	28,845,472	17,119,740

科 目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
	金額（円）	金額（円）
未払金	-	14,759,802
流動負債合計	28,845,472	31,879,542
負債合計	28,845,472	31,879,542
純資産の部		
元本等		
元本	993,610,617	813,938,786
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	854,794,041	676,065,939
元本等合計	1,848,404,658	1,490,004,725
純資産合計	1,848,404,658	1,490,004,725
負債純資産合計	1,877,250,130	1,521,884,267

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>直物為替先渡取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、価格提供会社の提供する価額で評価しております。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益、為替差損益及び派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1．受益権の総数	993,610,617口	813,938,786口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.8603円 (1万口当たり純資産額) (18,603円)	1口当たり純資産額 1.8306円 (1万口当たり純資産額) (18,306円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

項目	2024年11月5日現在	2025年5月5日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(その他の注記)

項目	自 2023年11月3日 至 2024年11月5日	自 2024年11月6日 至 2025年5月5日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,580,600,563円	993,610,617円
同期中追加設定元本額	346,018,532円	56,127,561円
同期中一部解約元本額	933,008,478円	235,799,392円
元本の内訳*		
エマージング債券ファンド（為替戦略型）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）	498,372,836円	268,050,786円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	231,455,961円	258,161,105円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	194,110,794円	213,501,206円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	65,060,515円	69,190,906円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	4,610,511円	5,034,783円
計	993,610,617円	813,938,786円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

種類	2024年11月5日 現在				2025年5月5日 現在			
	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買建	754,935,584	-	771,401,758	16,466,174	485,636,000	-	477,474,714	8,161,286
ドル	391,692,881	-	401,084,124	9,391,243	244,981,522	-	235,399,233	9,582,289
メキシコペソ	28,351,428	-	28,347,309	4,119	54,249,532	-	55,099,319	849,787
ハンガリーフォリ ント	86,983,243	-	85,838,507	1,144,736	29,472,931	-	30,291,338	818,407
ポーランドズロチ	68,689,798	-	68,355,014	334,784	53,364,122	-	53,782,615	418,493
タイバーツ	46,117,920	-	48,597,938	2,480,018	42,787,866	-	42,264,903	522,963
ランド	87,324,518	-	91,465,532	4,141,014	44,507,559	-	44,923,281	415,722
オフショア人民元	45,775,796	-	47,713,334	1,937,538	16,272,468	-	15,714,025	558,443
売建	757,435,584	-	773,562,913	16,127,329	494,536,000	-	487,821,290	6,714,710
ドル	365,742,703	-	374,823,274	9,080,571	249,554,478	-	244,672,088	4,882,390
メキシコペソ	192,847,713	-	195,716,931	2,869,218	126,758,816	-	127,845,248	1,086,432
トルコリラ	-	-	-	-	4,218,149	-	3,865,555	352,594
ハンガリーフォリ ント	69,465,048	-	69,349,862	115,186	15,393,574	-	15,672,623	279,049
ポーランドズロチ	34,679,257	-	34,660,529	18,728	10,152,179	-	10,191,681	39,502
タイバーツ	628,617	-	639,798	11,181	6,372,750	-	6,364,261	8,489
ランド	93,464,322	-	97,752,560	4,288,238	79,697,239	-	76,872,775	2,824,464
オフショア人民元	607,924	-	619,959	12,035	2,388,815	-	2,337,059	51,756
合計	1,512,371,168	-	1,544,964,671	338,845	980,172,000	-	965,296,004	1,446,576

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- （ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

種類	2024年11月5日 現在				2025年5月5日 現在			
	契約額等 （円）	うち1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
直物為替先渡取引								
買建	406,303,387	-	397,209,490	9,093,897	215,276,362	-	217,931,504	2,655,142
ブラジルレアル	93,346,848	-	90,491,596	2,855,252	36,320,913	-	36,444,784	123,871
チリアンペソ	32,256,869	-	31,134,356	1,122,513	7,304,638	-	7,616,749	312,111
コロンビアペソ	16,873,931	-	16,174,306	699,625	12,560,168	-	13,123,641	563,473
ペルーヌエボソル	50,750,251	-	50,438,602	311,649	6,357,820	-	6,484,548	126,728
フィリピンペソ	82,763,521	-	79,872,701	2,890,820	35,711,926	-	36,722,080	1,010,154
インドネシアルピア	-	-	-	-	1,152,119	-	1,170,625	18,506
ウォン	113,432,540	-	112,239,434	1,193,106	108,940,739	-	109,332,687	391,948
インドリアンルピー	16,879,427	-	16,858,495	20,932	6,928,039	-	7,036,390	108,351
売建	378,788,097	-	369,446,701	9,341,396	214,808,519	-	217,137,403	2,328,884
ブラジルレアル	120,445,152	-	117,211,819	3,233,333	32,903,234	-	33,367,907	464,673
チリアンペソ	23,566,531	-	23,239,459	327,072	925,390	-	927,978	2,588
コロンビアペソ	83,852,845	-	79,586,410	4,266,435	85,172,304	-	85,473,649	301,345
ペルーヌエボソル	24,288,053	-	24,173,078	114,975	-	-	-	-
フィリピンペソ	1,567,380	-	1,533,871	33,509	-	-	-	-
インドネシアルピア	114,408,386	-	113,089,955	1,318,431	79,742,208	-	81,074,432	1,332,224
ウォン	2,214,782	-	2,177,078	37,704	16,065,383	-	16,293,437	228,054
インドリアンルピー	8,444,968	-	8,435,031	9,937	-	-	-	-
合計	785,091,484	-	766,656,191	247,499	430,084,881	-	435,068,907	326,258

（注）時価の算定方法

1. 価格提供会社の提供する価額で評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2025年5月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2025年5月末現在、計299本（追加型株式投資信託178本、単位型株式投資信託88本、単位型公社債投資信託33本）であり、その純資産総額の合計は2,429,682百万円です。

（３）【その他】

（１） 定款の変更

該当事項はありません。

（２） 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			4,034,755		4,269,903
2 前払費用			112,742		104,386
3 未収委託者報酬			1,702,469		1,826,714
4 未収運用受託報酬			4,148,794		1,177,062
5 その他			2,289		170,005
流動資産合計			10,001,052		7,548,072
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		3,942		3,997
(2) 器具備品	1		43,412		86,858
有形固定資産合計			47,354		90,856
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			591,110		880,236
(2) 長期差入保証金			173,961		173,961
(3) 繰延税金資産			341,629		423,116
(4) その他			31		30
投資その他の資産合計			1,106,732		1,477,345
固定資産合計			1,158,622		1,572,736
資産合計			11,159,674		9,120,808

区分	注記番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			15,473		9,211
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	1,150,000		-	
(2) 未払手数料		606,388		628,983	
(3) その他未払金	2	216,600	1,972,988	323,996	952,980
3 未払費用			2,951,081		1,011,693
4 未払消費税等			301,562		-
5 未払法人税等			526,818		355,431
6 賞与引当金			185,326		199,137
7 役員賞与引当金			8,100		5,700
流動負債合計			5,961,351		2,534,153
固定負債					
1 退職給付引当金			257,375		278,036
2 資産除去債務			9,582		9,699
固定負債合計			266,957		287,735
負債合計			6,228,309		2,821,888
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					

(1) 資本準備金			413,280	413,280
資本剰余金合計			413,280	413,280
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			2,875,330	4,249,144
利益剰余金合計			2,875,330	4,249,144
株主資本合計			4,838,610	6,212,424
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金			92,755	86,495
評価・換算差額等合計			92,755	86,495
純資産合計			4,931,365	6,298,919
負債・純資産合計			11,159,674	9,120,808

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		8,333,682		9,303,999	
2 運用受託報酬		6,117,209	14,450,891	3,676,517	12,980,517
営業費用					
1 支払手数料		3,499,242		3,656,749	
2 広告宣伝費		14,970		29,623	
3 公告費		200		470	
4 調査費		5,246,032		3,823,073	
(1) 調査費		1,274,945		1,574,634	
(2) 委託調査費		3,968,103		2,245,446	
(3) 図書費		2,983		2,992	
5 営業雑経費		146,958		151,565	
(1) 通信費		13,473		18,200	
(2) 印刷費		111,483		111,241	
(3) 諸会費		22,001	8,907,404	22,123	7,661,482
一般管理費					
1 給料		1,780,148		1,871,844	
(1) 役員報酬		58,490		58,922	
(2) 給料・手当		1,479,591		1,554,708	
(3) 賞与		242,065		258,213	
2 福利厚生費		249,823		265,624	
3 交際費		15,575		16,599	
4 寄付金		1,330		3,330	
5 旅費交通費		35,906		34,315	
6 法人事業税		61,266		60,847	
7 租税公課		19,614		22,682	
8 不動産賃借料		221,404		219,845	
9 退職給付費用		91,397		99,690	
10 賞与引当金繰入		185,326		199,137	
11 役員賞与引当金繰入		8,100		5,700	
12 固定資産減価償却費		38,014		22,258	
13 諸経費		459,163	3,167,070	535,615	3,357,490
営業利益			2,376,417		1,961,544
営業外収益					
1 受取配当金		476		5,008	
2 受取利息		0		0	
3 有価証券償還益		-		18,714	
4 為替差益		9,754		-	
5 保険配当金		626		927	
6 雑益		2,615	13,473	966	25,617
営業外費用					
1 有価証券売却損		7,678		301	
2 有価証券償還損		278		-	
3 為替差損		-		3,541	
4 事務過誤費		228,515		13,117	
5 雑損		241	236,712	58	17,017
経常利益			2,153,177		1,970,144
特別損失					
1 有価証券評価損		-		3,789	
2 固定資産除却損	1	0	0	-	3,789
税引前当期純利益			2,153,177		1,966,355

法人税・住民税及び事業税		695,208	672,903
法人税等調整額		22,977	80,362
当期純利益		1,480,946	1,373,813

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,544,383	2,544,383	4,507,664
当期変動額						
剰余金の配当				1,150,000	1,150,000	1,150,000
当期純利益				1,480,946	1,480,946	1,480,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	330,946	330,946	330,946
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,875,330	2,875,330	4,838,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,466	25,466	4,533,130
当期変動額			
剰余金の配当			1,150,000
当期純利益			1,480,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,288	67,288	67,288
当期変動額合計	67,288	67,288	398,234
当期末残高	92,755	92,755	4,931,365

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,875,330	2,875,330	4,838,610
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益				1,373,813	1,373,813	1,373,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,373,813	1,373,813	1,373,813
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	4,249,144	4,249,144	6,212,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,755	92,755	4,931,365
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			1,373,813

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,259	6,259	6,259
当期変動額合計	6,259	6,259	1,367,554
当期末残高	86,495	86,495	6,298,919

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託事業は、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、信託約款に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

(2) 投資顧問事業は、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約ごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	108,411	109,313
器具備品	177,083	198,439

2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払金		

未払配当金	1,150,000	-
その他未払金	188	-

（損益計算書関係）

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
器具備品	0	-

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年3月28 日取締役会	普通 株式	1,150,000千円	47,747円	-	2024年3月31日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通 株式	1,900,000千円	78,887円	2025年3月31日	2025年5月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（2）	590,360	590,360	-
資産計	590,360	590,360	-

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

投資有価証券(2)	879,486	879,486	-
資産計	879,486	879,486	-

- (1) 「現金・預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未払金」及び「未払費用」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 以下の市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非上場株式	750	750

注1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,034,755	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,702,469	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	4,148,794	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	12,783	257,883	167,593	152,101
合計	9,898,803	257,883	167,593	152,101

当事業年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,269,903	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,826,714	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,177,062	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	5,797	348,002	267,217	258,470
合計	7,279,477	348,002	267,217	258,470

注2. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	333,213	257,147	590,360
資産計	-	333,213	257,147	590,360

当事業年度(2025年3月31日)

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	429,524	449,962	879,486
資産計	-	429,524	449,962	879,486

注1．時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

非上場投資信託は、委託会社から提示された基準価額によっており、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

注2．時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、投資信託の基準価額を用いております。

（2）期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に記載した評価損益

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	投資有価証券	合計
期首残高	194,750	194,750
当事業年度の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	0	0
その他有価証券評価差額金	51,397	51,397
購入、売却、発行及び決済		
購入	11,100	11,100
売却	100	100
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
当事業年度末残高	257,147	257,147
当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	投資有価証券	合計
期首残高	257,147	257,147
当事業年度の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	0	0
その他有価証券評価差額金	2,815	2,815
購入、売却、発行及び決済		
購入	200,000	200,000
売却	10,000	10,000
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
当事業年度末残高	449,962	449,962
当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券
該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	479,618	336,668	142,950
	小計	479,618	336,668	142,950
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	110,742	120,000	9,258
	小計	110,742	120,000	9,258
合計		590,360	456,668	133,692

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	545,788	401,000	144,788
	小計	545,788	401,000	144,788
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	333,698	352,179	18,481
	小計	333,698	352,179	18,481
合計		879,486	753,179	126,307

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	187,421	22,295	29,973
合計	187,421	22,295	29,973

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	9,699	-	301
合計	9,699	-	301

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	245,172	257,375
退職給付費用	40,528	49,146
退職給付の支払額	28,325	28,485
退職給付引当金の期末残高	257,375	278,036

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	257,375	278,036
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,375	278,036
退職給付引当金	257,375	278,036
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	257,375	278,036

（3）退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	40,528	49,146

3．確定拠出制度

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当社の確定拠出制度への要拠出額	43,710	43,907

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	169,388	189,581
繰延資産損金算入限度超過額	43,352	94,289
退職給付引当金	78,808	87,514
賞与引当金	56,746	60,975

未払事業税	26,319	21,580
未払金否認	8,118	9,142
その他	7,165	8,596
繰延税金資産 小計	389,896	471,677
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	4,168	5,522
評価性引当額 小計	4,168	5,522
繰延税金資産 合計	385,728	466,155
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	40,937	39,812
株式譲渡損益	3,031	3,120
固定資産除去価額	131	107
繰延税金負債 合計	44,099	43,039
繰延税金資産の純額	341,629	423,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,868千円増加し、法人税等調整額が8,005千円、其他有価証券評価差額金が1,137千円それぞれ減少し、当期純利益は8,005千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び事業継続用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.2%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
期首残高	9,422	9,582
取得	-	-
時の経過による調整額	159	116
期末残高	9,582	9,699

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資信託事業(基本報酬)	8,199,234	9,178,614
投資信託事業(成功報酬)	134,447	125,385
投資顧問事業(基本報酬)	2,793,161	3,192,013
投資顧問事業(成功報酬)	3,324,047	484,504
合計	14,450,891	12,980,517

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
年金積立金管理運用独立行政法人	3,413,256

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注1)	838,690	未払手数料	218,649
同一の親会社を持つ会社	SOMPOリスクマネジメント株式会社	東京都新宿区	0	リスクコンサルティング業	-	投資信託等に係る委託調査	投資信託等委託調査費の支払(注2)	180,252	未払費用	171,632

注1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 委託調査費の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注1)	1,002,331	未払手数料	247,773
同一の親会社を持つ会社	SOMPOリスクマネジメント株式会社	東京都新宿区	0	リスクコンサルティング業	-	投資信託等に係る委託調査	投資信託等委託調査費の支払(注2)	197,617	未払費用	193,125

注1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 委託調査費の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	204,748.41	261,528.74
1株当たり当期純利益金額(円)	61,488.32	57,040.22

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	1,480,946	1,373,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,480,946	1,373,813
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

独立監査人の監査報告書

2025年6月12日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小 林 弘 幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月11日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 山 勇 樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPOターゲットイヤー・ファンド2065の2024年11月6日から2025年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065の2025年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年11月6日から2025年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。